

第 52 期

年 次 報 告 書

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

ヤスハラケミカル株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第52期の事業の概況並びに決算の内容についてご報告申しあげます。

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気後退局面から持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の悪化とそれに伴う個人消費の低迷やデフレの進行など依然として先行き不透明な状況が続き、大変厳しい事業環境が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、一部回復基調が見られるものの、総じて厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新製品の開発並びに新規需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、緻密な営業活動による販売強化に努めてまいりました。また、品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、製造原価低減を目的とした生産効率の向上による原材料費の低減、在庫削減、業務効率化等を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、水添テルペン樹脂は低調に推移しましたが、粘着テープ用テルペン樹脂は輸出を中心として好調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比102.3%と増収になりました。

・化成部品部門

合成香料用途は低調に推移しましたが、機能化学品及び電材溶剤関係化学品は活発な市場と新規顧客の開拓により売上を伸ばしました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比122.3%と大幅な増収になりました。

・ホットメルト接着剤部門

衣料・生活用品用途は低調に推移しましたが、押出しコーティング用途は輸出を中心に、包装用途は新規顧客開拓により順調に売上を伸ばしました。また、市場回復により自動車部品用途につきましても堅調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は100.2%とほぼ前事業年度並みとなりました。

・ラミネート部門

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低迷と、為替変動による海外輸出の激減により大幅に減少しました。その結果、部門全体の売上高は、前事業年度比67.5%と大幅な減収になりました。

・商品

水処理機器関係は顧客の需要低迷により減少しました。その結果、部門全体の売上高は前事業年度比84.8%と減収になりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、10,560百万円（前事業年度比103.0%）と増収になり、経常利益は923百万円（前事業年度比474.5%）となり、当期純利益は497百万円（前事業年度比314.3%）とそれぞれ大幅な増益になりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	当 事 業 年 度 売 上 高	構 成 比	前 事 業 年 度 比
粘 着 ・ 接 着 用 樹 脂	4,101	38.8 %	102.3 %
化 成 品	3,267	31.0	122.3
ホ ッ ト メ ル ト 接 着 剤	2,275	21.5	100.2
ラ ミ ネ ー ト	739	7.0	67.5
商 品	176	1.7	84.8
合 計	10,560	100.0	103.0

② 設備投資の状況

当事業年度中の設備投資の総額は503百万円であり、当事業年度に取得及び完成しました主なものは、福山工場の敷地内に建設した研究棟等であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。
なお、設備投資資金は、自己資金によっております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第49期 平成19年3月期	第50期 平成20年3月期	第51期 平成21年3月期	第52期 (当事業年度) 平成22年3月期
売上高(千円)	11,357,691	11,197,347	10,254,722	10,560,155
経常利益(千円)	1,057,376	655,883	194,663	923,592
当期純利益(千円)	682,058	395,417	158,432	497,995
1株当たり当期純利益(円)	64.07	37.14	14.88	46.87
純資産(千円)	14,943,844	15,078,399	14,990,738	15,155,776
1株当たり純資産額(円)	1,403.76	1,416.45	1,408.40	1,474.88
総資産(千円)	20,241,064	20,308,287	18,869,453	19,264,411

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、事業年度中平均発行株式総数(自己株式数を控除した株式数)及び事業年度末発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退に歯止めがかかり、国内景気も緩やかながら回復傾向を示しておりますが、企業間競争の激化、顧客ニーズの高度化、原油・原材料価格の上昇等により一層厳しくなるものと考えられます。このような状況において当社は、新しい市場の開拓を強力に推進するとともに、既存取引先との関係強化をはかり、顧客ニーズを的確に把握して国内外市場での積極的な販売活動を推進してまいります。また、更なる生産効率のアップ、販売管理費の低減、人材育成や業務の効率化を推進し、今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましても、今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成22年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

以下の製品の製造及び販売

粘着・接着用樹脂部門：粘着テープ用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、
プラスチック改質用樹脂等

化 成 品 部 門：テルペン系合成香料、ポリエチレンワックス、
製紙用サイズ剤、半導体封止用エポキシ硬化剤
等

ホットメルト接着剤部門：ホットメルト接着剤等

ラ ミ ネ ー ト 部 門：光沢紙用PPフィルム、包装用多層フィルム、
産業資材ラミネート等

商 品：水処理機器等

(2) 主要な営業所及び工場

本社 広島県府中市高木町1080番地

営業所 東京営業所（東京都中央区）、大阪営業所（大阪市北区）

工場 高木工場（広島県府中市）、新居浜工場（愛媛県新居浜市）

鶴飼工場（広島県府中市）、福山工場（広島県福山市）

総領工場（広島県庄原市）、川内工場（鹿児島県薩摩川内市）

(3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	22,000,000株
② 発行済株式の総数	10,839,663株
③ 株主数	2,441名

④ 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ワ イ エ ス 興 産 有 限 会 社	1,237千株	12.0%
安 原 禎 二	1,191	11.6
敷 田 憲 治	694	6.8
ヤスハラケミカル取引先持株会	564	5.5
株 式 会 社 中 国 銀 行	511	5.0
榎 本 通	504	4.9
沖 津 妙 子	462	4.5
有 限 会 社 宗 江	373	3.6
有 限 会 社 マ キ	373	3.6
ヤスハラケミカル従業員持株会	326	3.2

(注) 1. 当社は、自己株式を563,691株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

(4) 使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数
280名	11名減

(注) 使用人数には、社外から当社への出向者（1名）を含んでおります。

なお、使用人数には、パートタイマーは含んでおりません。

(5) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 中 国 銀 行	955百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	776
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	200
株 式 会 社 広 島 銀 行	100

3. 会社役員に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	安 原 禎 二	ワイエス興産有限会社代表取締役社長 有限会社スマイル代表取締役社長
常 務 取 締 役	沖 津 弘 之	営業本部長兼技術部統括
取 締 役	敷 田 憲 治	購買部長 有限会社宗江代表取締役社長
取 締 役	山 本 正 憲	生産本部長
常 勤 監 査 役	大 原 康 徳	
監 査 役	前 岡 良	
監 査 役	内 林 誠 之	青山商事株式会社社外監査役

- (注) 1. 監査役前岡 良氏及び監査役内林誠之氏は、社外監査役であります。
2. 監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続並びに税務申告等のアドバイスをを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役前岡 良氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
大 嶋 勉	平成21年6月18日	辞任	常勤監査役

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 額
取 締 役	4 名	116,668千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	14,802 (4,800)
合 計	8	131,470

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において年額18,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記報酬等の額には、役員退職慰勞引当金の当事業年度増加額（取締役4名に対し17,470千円、監査役2名に対し740千円）が含まれております。
6. 上記報酬等の額のほか、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰勞金を下記のとおり支給しております。
- 退任監査役 1名 330千円
7. 当事業年度末現在の役員退職慰勞引当金の残高（当事業年度に係る役員退職慰勞引当金の増加額を除く。）は次のとおりであります。
- ・取締役4名に対し267,526千円
 - ・監査役1名に対し ー千円

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役内林誠之氏は、青山商事株式会社の社外監査役であります。当社は青山商事株式会社との間に特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（11回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役前岡良	13回	100.0%	11回	100.0%
監査役内林誠之	12	92.3	11	100.0

- (注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役前岡 良氏は、税理士事務所に勤務し、主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。

監査役内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で監査法人の種類変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

(2) 報 酬 等 の 額

① 当事業年度に係る会社が支払うべき会計監査人の報酬等の額13,000千円

② 会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

13,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,473,122	流動負債	3,479,571
現金及び預金	2,565,861	買掛金	648,283
受取手形	363,397	短期借入金	1,800,000
売掛金	2,363,449	1年内返済予定の長期借入金	149,196
有価証券	346,196	未払金	362,725
商品及び製品	1,302,322	未払消費税等	39,414
仕掛品	562,411	未払法人税等	309,934
原材料及び貯蔵品	3,550,398	賞与引当金	141,210
前渡金	289,026	その他	28,806
繰延税金資産	96,102	固定負債	629,064
その他	36,678	長期借入金	175,783
貸倒引当金	△2,722	退職給付引当金	167,184
固定資産	7,791,289	役員退職慰労引当金	285,646
有形固定資産	7,039,301	その他	450
建物	1,045,324	負債合計	4,108,635
構築物	676,349	(純資産の部)	
機械装置	1,077,604	株主資本	15,088,528
車両運搬具	7,731	資本金	1,789,567
工具器具備品	121,539	資本剰余金	1,729,013
土地	3,751,581	資本準備金	1,728,997
建設仮勘定	359,171	その他資本剰余金	16
無形固定資産	21,443	利益剰余金	11,960,902
投資その他の資産	730,544	利益準備金	138,000
投資有価証券	540,594	その他利益剰余金	11,822,902
会員権	16,857	特別償却準備金	2,857
保証金	19,555	別途積立金	11,367,000
繰延税金資産	143,422	繰越利益剰余金	453,045
その他	23,931	自己株式	△390,954
貸倒引当金	△13,816	評価・換算差額等	67,248
資産合計	19,264,411	その他有価証券評価差額金	67,248
		純資産合計	15,155,776
		負債・純資産合計	19,264,411

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,560,155
売 上 原 価	7,858,869
売 上 総 利 益	2,701,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,783,383
営 業 利 益	917,902
営 業 外 収 益	54,189
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,737
そ の 他	42,451
営 業 外 費 用	48,499
支 払 利 息	24,777
手 形 売 却 損	6,895
為 替 差 損	8,588
そ の 他	8,237
経 常 利 益	923,592
特 別 損 失	87,911
固 定 資 産 処 分 損	2,350
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,458
環 境 対 策 費	79,102
税 引 前 当 期 純 利 益	835,680
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	347,565
法 人 税 等 調 整 額	△9,880
当 期 純 利 益	497,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
前期末残高	1,789,567	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>1,789,567</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,728,997	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>1,728,997</u>
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	16	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>16</u>
資本剰余金合計		
前期末残高	1,729,013	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>1,729,013</u>
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,000	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		<u>138,000</u>
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,714	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		<u>△2,857</u>
当期変動額合計		<u>△2,857</u>
当期末残高		<u>2,857</u>
別途積立金		
前期末残高	11,347,000	
当期変動額		
別途積立金の積立		<u>20,000</u>
当期変動額合計		<u>20,000</u>
当期末残高		<u>11,367,000</u>

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	99,917
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	2,857
別途積立金の積立	△20,000
剰余金の配当	△127,725
当期純利益	497,995
当期変動額合計	353,127
当期末残高	453,045
利益剰余金合計	
前期末残高	11,590,631
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	—
別途積立金の積立	—
剰余金の配当	△127,725
当期純利益	497,995
当期変動額合計	370,270
当期末残高	11,960,902
自己株式	
前期末残高	△137,318
当期変動額	
自己株式の取得	△253,635
当期変動額合計	△253,635
当期末残高	△390,954
株主資本合計	
前期末残高	14,971,894
当期変動額	
剰余金の配当	△127,725
当期純利益	497,995
自己株式の取得	△253,635
当期変動額合計	116,634
当期末残高	15,088,528
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18,844
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,403
当期変動額合計	48,403
当期末残高	67,248
評価・換算差額等合計	
前期末残高	18,844
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,403
当期変動額合計	48,403
当期末残高	67,248
純資産合計	
前期末残高	14,990,738
当期変動額	
剰余金の配当	△127,725
当期純利益	497,995
自己株式の取得	△253,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,403
当期変動額合計	165,038
当期末残高	15,155,776

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - ② 無形固定資産
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって
おります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	113,658千円
構築物	108,788千円
機械装置	121,783千円
土地	929,653千円
計	1,273,883千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金119,196千円及び長期借入金113,283千円の担保にそれぞれ供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,978,182千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10,839,663株	一株	一株	10,839,663株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	195,844株	367,847株	一株	563,691株

(注) 自己株式の増加367,847株は、平成22年2月25日開催の取締役会決議に基づく取得95,000株及び平成22年3月18日開催の取締役会決議に基づく取得272,500株並びに単元未満株式の買取りによる増加347株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 63,862千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月19日

ロ. 平成21年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 63,862千円
- ・1株当たり配当額 6円
- ・基準日 平成21年9月30日

- ・効力発生日 平成21年11月30日
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成22年6月17日開催の第52期定時株主総会において次のとおり付議いたします。
 - ・配当金の総額 61,655千円
 - ・1株当たり配当額 6円
 - ・基準日 平成22年3月31日
 - ・効力発生日 平成22年6月18日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,565,861	2,565,861	—
(2) 受取手形	363,397	363,397	—
(3) 売掛金	2,363,449	2,363,449	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	533,621	533,621	—
資産計	5,826,329	5,826,329	—
(1) 買掛金	648,283	648,283	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	149,196	151,415	2,219
(4) 未払法人税等	309,934	309,934	—
(5) 長期借入金	175,783	175,877	94
負債計	3,083,197	3,085,511	2,313

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産〈流動〉	
未払事業税	31,173千円
未払社会保険料	6,015千円
賞与引当金	51,033千円
貸倒引当金	989千円
棚卸資産評価損	6,890千円
	<hr/>
	96,102千円
繰延税金資産〈流動〉の純額	96,102千円
繰延税金資産〈固定〉	
退職給付引当金	67,542千円
役員退職慰労引当金	115,401千円
有価証券評価損	6,063千円
	<hr/>
	189,006千円
繰延税金負債〈固定〉	
その他有価証券評価差額	△45,584千円
	<hr/>
	△45,584千円
繰延税金資産〈固定〉の純額	143,422千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,474円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	46円87銭

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。